

調査計画

1 調査の名称

特定サービス産業動態統計調査

2 調査の目的

特定サービス産業の売上高、契約高等の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業振興政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

ただし、一部業種については特定の都道府県 (別表参照)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

日本標準産業分類に掲げる産業のうち、別表に掲げる業務を営む企業又は事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約2,550企業又は事業所 (別表参照)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 □無作為抽出(□全数階層あり) ■有意抽出)

経済センサス - 活動調査結果等を母集団情報として、年間売上高 (全国計等) のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業又は事業所等を抽出 (別表参照)

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別表を参照)

企業・事業所名及び所在地、事業所数、従業者数、業務種類別等の月間売上高 (又は月間契約高、購入額、受注高) 等 (別表参照)

〔集計しない事項の有無〕 無□ 有■

以下の調査事項は、サービス産業動向調査 (総務省) の調査事項であり、集計は行わない。

・企業又は事業所全体の月末従業者数

・企業又は事業所全体の月間売上高のうち、当該業務以外の売上高

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

経済産業省からの委託を受けた民間事業者が、報告者へ郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム）により回収する方法により行う。

なお、民間事業者は、調査票の配布・収集のほか、督促、疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月20日

8 集計事項

業種ごとに売上高、常用従業者数等を集計

(集計事項一覧については、別添集計事項参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☐ 全部公表 ☒ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

サービス産業動向調査（総務省）の調査事項については、公表していない。

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

速報：調査月の翌々月上旬、確報：調査月の翌々月中旬。

ただし、土日・祝日・年末年始等により、上記の公表日によりがたい場合は、速報は調査月の翌々月15日まで、確報は調査月の翌々月末日までに公表する。

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類を使用する（別表参照）。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は1年、調査票の内容を記録した電磁的記録は常用

保存責任者：経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長

特定サービス産業動態統計調査 集計事項

集計事項
<ul style="list-style-type: none"> ・物品賃貸(リース)業の契約高、物件別購入額、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・物品賃貸(レンタル)業の物件別売上高、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・情報サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・広告業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の業務種類別取扱高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の会社系統別取扱高 ・エンジニアリング業のプラント・施設別受注高、受注件数、事業所数及び常用従業者数 ・葬儀業の売上高、取扱件数、事業所数及び常用従業者数 ・結婚式場業の売上高、取扱件数、常用従業者数及び事業所数 ・ゴルフ場の売上高、利用者数、平均営業日数、営業ホール数、常用従業者数及びキャディ数 ・ゴルフ練習場の売上高、利用者数、稼働打席数及び常用従業者数 ・ボウリング場の売上高、利用者数、総ゲーム数及び常用従業者数 ・遊園地・テーマパークの売上高、入場者数及び常用従業者数 ・パチンコホールの売上高、設置台数、常用従業者数及び事業所数 ・外国語会話教室の売上高、受講生数、延べ開設数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、常用従業者数及び指導員数 ・学習塾の売上高、受講生数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・インターネット附随サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・機械設計業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・自動車賃貸業の売上高、契約台数、契約高、事業所数及び常用従業者数 ・環境計量証明業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
1	物品賃貸(リース)業 ＜約30＞ 《約1,300》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業に属するリース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間契約高(全国計)のおおむね80%をカバーするまでの契約高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④リース月間契約高及びリース物件月間購入額 ⑤月間売上高
2	物品賃貸(レンタル)業 ＜約200＞ 《約4,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業及び日本標準産業分類に掲げる細分類7092－音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)に属するレンタル業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
3	情報サービス業 ＜約360＞ 《約18,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類391－ソフトウェア業、392－情報処理・提供サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
4	広告業 ＜約140＞ 《約5,200》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類731－広告業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
5	クレジットカード業 ＜約60＞ 《約400》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類6431－クレジットカード業に属する業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数 ④月間売上高
6	エンジニアリング業 ＜約70＞ 《約400》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7499－その他の技術サービス業に属するエンジニアリング業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間受注高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの受注高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④エンジニアリング業務の月間受注高 ⑤月間売上高

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
7	葬儀業 ＜約180＞ 《約4, 200》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7961－葬儀業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね50%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③取扱件数 ④月間売上高 ⑤事業所数
8	結婚式場業 ＜約100＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7962－結婚式場業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③取扱件数 ④月間売上高 ⑤事業所数
9	ゴルフ場 ＜約230＞ 《約400》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8043－ゴルフ場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤月間営業日数 ⑥営業ホール数
10	ゴルフ練習場 ＜約210＞ 《約600》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8044－ゴルフ練習場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤打席数
11	ボウリング場 ＜約120＞ 《約200》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8045－ボウリング場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね60%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③利用者数及びゲーム数 ④月間売上高
12	遊園地・テーマパーク ＜約30＞ 《約90》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8052－遊園地(テーマパークを除く)、8053－テーマパークに属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね90%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③入場者数 ④月間売上高
13	パチンコホール ＜約50＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8064－パチンコホールに属する業務を営む企業	業界団体資料を母集団とし、各都道府県から各々1ないし2企業を抽出(ただし、北海道は5企業、東京都及び大阪府は3企業を抽出)	①企業名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③月間売上高 ④設置台数 ⑤事業所数
14	外国語会話教室 ＜約30＞ 《約4, 800》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8245－外国語会話教授業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業員数等 ③月間売上高 ④受講生数及び新規入学生数 ⑤開設数 ⑥事業所数

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
15	フィットネスクラブ ＜約60＞ 《約1,700》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8048－フィットネスクラブに属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤会員数 ⑥事業所数
16	学習塾 ＜約160＞ 《約16,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類823－学習塾に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④受講生数 ⑤事業所数
17	インターネット附随サービス業＜約80＞ 《約2,500》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類401－インターネット附随サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
18	機械設計業 ＜約120＞ 《約5,100》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類743－機械設計業の業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
19	自動車賃貸業 ＜約150＞ 《約1,400》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類704－自動車賃貸業に属するレンタル、リース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高 ⑤レンタル業務の月間契約台数、月間売上高 ⑥リース業務の月間契約台数、月間契約高
20	環境計量証明業 ＜約170＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7452－環境計量証明業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高